

動き出したビヨンドSDGsへの取り組み

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史

1 目標年まであと4年に

丙午の2026年が始まった。姉の生まれ年ということもあり、幼いころから「ひのえうま」という言葉はよく聞いていたが、その干支がいよいよやってきた。世界情勢は、これまでになく不安定化し、激しく動いているように見える。SDGsに関していえば、その合意が生まれた多国間主義（マルチラテラリズム）に反する動きも、残念ながら垣間見えるようになってきた。果たしてこの先一体どうになってしまうのか、そのように不安をもって見ている向きもあるかと思う。

私自身は、こうした動きに一定の警戒はしつつも、実はそれほど大きな恐れを抱くということはない。なぜか。その理由を突き詰めると、それは科学を信じているからだ、ということかと思う。科学の蓄積は、論理的に、結果を積み重ねてきている。例えば気候変動。20世紀後半以降の地球温暖化の主な原因が人間活動であるという因果関係について、2000年代初頭は、その可能性が高いとし、因果の可能性は66%以上の確率で正しいとされていた。その後、2007年のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書は、可能性が非常に高いと、90%以上の因果関係があるとした。2013年にはそれが「きわめて高い」となり、95%以上の確率で人間活動と温暖化の関係を認めるものとなった。そして最新の報告書では、その関係に疑う余地がない、とまで言い切っている。つまり四半世紀をかけて、研究者たちがち密に事実を重ねていった結果、全てと断言している研究者がその事実が証明できると言っているわけである。

しかしこの事実、対策を考えていくと、既存の産業構造やエネルギー源の転換を意味することにもなる。そうすると、これが「不都合な真実」となる勢力も出てくる。そこで科学への政治的な介入や、圧力がかかることになる。

昨年末にVOLVO環境賞を受賞したハーバード大学のナオミ・オレスケス教授は、こうした科学に対する政治の関与の仕方が、かつてたばこ産業が、たばこの健康影響に関する科学に対して取った態度に酷似していることを証明し、有名になった人物だ。その後たばこ産業は科学的に証明された事実を認め、今ではパッケージにもその健康影響が記載されるようになったという。

こうしたことを振り返ってみても、科学的検討結果は、これまでも政治的な動きに翻弄された歴史があることがわかる。ただ、時間が経てば、その事実は認められていく。古くをたどれば、地動説もそうした経験を経ているわけである。

真実の一つであり、それが不都合なものであれば、不都合な立場からは反発が出てくることはある。大事なことは、それでも科学を信じるのであれば、短期的な動きの先を見ながら、しっかりと歩みを進めることにあるのではないか。私の所属している慶應義塾の創設者である福澤諭吉が掲げる理念もそこにある。「学問のすゝめ」は、学問、つまり科学を進める限りにおいて、人はみな平等だと言っている。150年以上前から言われていることに、普遍性はあるとみる。

こうした観点から見れば、今の政治的な動態も、一つ一つの動きに翻弄されることなく、科学の目を持って進むことが重要だということに、改めて気付く。そして、そのような時こそ、長期的なあり方を考えることで、その先の世界で役に立つことが見えてくるように思う。福澤諭吉の例に戻れば、上野の山で戦争が行われているときにも、8キロの距離を置いた学術で洋学を教え、学び続けたことが、その後の日本の発展につながっていった。最近でも、2000年代初頭、気候変動に関する京都議定書からアメリカが離脱し、気候変動対策が迷走した時期があった。ただ、その時期に進められた長期的な目標議論、つまり、究極目標として気温上昇を産業革命前と比べて2℃あるいは1.5℃に抑制することが必要だという議論こそが、2015年のパリ協定の目標を生み出していったことは、その一つの例である。大切なのは、そうした中だからこそ、信念をもって進むことだということが見えてくる。

SDGsに目を振り向けると、それは2030年に目標達成年を迎える現在の目標の、その先を考えることの重要性ということとも置き換えられるように思う。もちろん、2030年まであと4年ある。この間、取り組みを進めることは極めて重要だ。同時に、今の取り組みを着実にすすめてつつも、その先にも目を向けておくことが、将来的にも、そして今の行動を加速化するためにも、重要な意味を持つのではなかろうか。

こうした観点から、昨年から2030年以降の目標、いわゆる「ビヨンドSDGs」に向けた活動を加速している。本稿では、以下、この「ビヨンドSDGs」をめぐる現在の動きを見ていきたい。

2 ビヨンドSDGs官民会議へ

2024年10月、日本政府SDGs推進本部のもとにある円卓会議にて、私は「ビヨンドSDGs官民会議」の提案を行った¹。SDGsは2030年を達成目標年としているが、国連では、24年の未来サミットで合意された「未来への協定」で、2030年以降の目標をどうするかという議論を27年の国連SDGサミットで行うことを決めている。25年時点で2年に迫った27年のサミットでの議論へ向けて、多様なステークホルダーの意見を集約し、27年のサミットで議論する。この議論は、2024年10月の官民会議で議論することになった。SDGsの認知が広くいきわたっている日本を中心に、SDGsの、その先の目標や実施体制に考えをめぐらすことになった。SDGsの認知が広くいきわたっている日本を中心に、SDGsの、その先の目標や実施体制に考えをめぐらすことになった。SDGsの認知が広くいきわたっている日本を中心に、SDGsの、その先の目標や実施体制に考えをめぐらすことになった。

以降は会員専用ページにて公開しております。官民会議だということになる。SDGsの認知が広くいきわたっている日本を中心に、SDGsの、その先の目標や実施体制に考えをめぐらすことになった。SDGsの認知が広くいきわたっている日本を中心に、SDGsの、その先の目標や実施体制に考えをめぐらすことになった。SDGsの認知が広くいきわたっている日本を中心に、SDGsの、その先の目標や実施体制に考えをめぐらすことになった。

ステークホルダー会議を開催したのは、実はこれが初めてのことでない。同様のステークホルダー会議をそれまでも開催している。2019年及び2023年の日本政府による「SDGs実施指針」策定及び改訂時のことである。同じSDGsの認知が広くいきわたっている日本を中心に、SDGsの、その先の目標や実施体制に考えをめぐらすことになった。SDGsの認知が広くいきわたっている日本を中心に、SDGsの、その先の目標や実施体制に考えをめぐらすことになった。SDGsの認知が広くいきわたっている日本を中心に、SDGsの、その先の目標や実施体制に考えをめぐらすことになった。

ご入会はこちらから
(入力は数分で終わります)

会員の方ははこちらから